

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年4月5日

計画の名称	1 熊野市における南海トラフ地震等大規模災害に備えたまちづくりの推進 (防災・安全)									
計画の期間	平成27年度 ~ 平成27年度 (1年間)			交付対象	熊野市					
計画の目標	本市は大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域 (平成14年4月指定)、及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域 (平成26年3月指定) 指定されている。この南海トラフ地震に伴い最大クラスの津波が発生した場合、発生から13分後に最大高さ約14mの津波が到達すると想定されています。このことから、津波被害想定区域内の避難困難者を受け入れる避難施設の整備を行い、大規模災害に備えたまちづくりを推進する。									
計画の成果目標 (定量的指標)	①津波浸水区域内の有馬町芝園地区・志原尻地区・中の茶屋地区の避難施設受け入れ可能人数の割合を92.43% (H27当初)から100% (H27末)に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (-)	最終目標値 (H27末)	
	①(対象地域内の避難可能率) = 12,468人 (避難可能人数) / 13,489人(対象地域人数)						92.43%		100%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	102百万円	A	102百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課において、数値目標の達成状況や事業の効果を検証し、評価を行った。	平成28年4月
	公表の方法
	熊野市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	防災	一般	熊野市	直接	-	都市防災総合推進事業 (有馬地区)	津波避難施設 1棟 2棟 公民館外付け階段	熊野市						102.0	
					-										
					-										
合計													102.0		

B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象						H27	H28	H29	H30	H31			
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C 効果促進事業				直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象						H27	H28	H29	H30	H31			
										合計						
番号															備考	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		①津波避難施設の整備により、避難困難地域が解消された。									
II 定量的指標の達成状況	指標① (避難施設を整備することによる避難可能性)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	-						
		最終実績値	100%								
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	-						
		最終実績値									
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	-						
		最終実績値									
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	-						
		最終実績値									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)											

## 3. 特記事項 (今後の方針等)

今回の津波避難タワー2基の整備により避難困難地域が解消されたため今後、発生が予想されている南海トラフ地震などによる地震・津波に備え、地域の防災力向上を図るため、防災訓練や防災講話等を実施し、自主防災組織等の連携・強化に努め、「全市民が生き抜く」ことを目標に災害に強い安全なまちづくりを推進していく。

(参考図面) 市街地整備

